

西脇市新市まちづくり計画の改定について（新旧対照表）

項目名	変更前	変更後
<p>序論</p> <p>序－2 計画策定の方針 P 6</p> <p>第6章 財政計画</p> <p>6－1 前提条件 P 85～87</p>	<p>序－2 計画策定の方針</p> <p>「市町村の合併の特例に関する法律」に基づき、西脇市・黒田庄町合併協議会において作成する新市まちづくり計画（市町村建設計画）については、次のような策定方針とします。</p> <p>③計画の期間 本計画における主要事業、公共的施設の適正配置と統合整備及び財政計画は、合併後概ね<u>10年</u>の期間について定めるものとします。</p> <p>6－1 前提条件</p> <p>今後、<u>新市においても</u>、国における行財政改革による国庫補助金や地方交付税の削減が予想されるとともに、<u>生産年齢人口の減少にともなう市税収入の減少が懸念されるなど、財源確保は一層厳しくなると考えられます。</u></p> <p>このような中、財政計画は、新市まちづくり計画に必要な経費などを過去の決算状況や現在の地方財政制度などを十分考慮しながら、合併後概ね<u>10年間</u>について普通会計<u>ベース</u>で算定しています。</p> <p>本計画に定められた施策事業を計画的に実施していくため、限られた財源の効率的な運用に努め、健全な財政運営を推進していきます。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>※財政計画とは、合併後概ね<u>10年間</u>について、過去の決算状況や現行の地方財政制度などを参考に、将来の歳入・歳出を推計したものであり、個別の事業を積み上げて算出する単年度の予算とは、算出方法が異なります。</p> </div> <p>【歳入】</p> <p>①地方税 過去の実績推移と今後の経済見通しなどを踏まえ、人口推移を勘案しながら現行制度を基本にして推計しています。</p> <p>②地方譲与税・交付金 過去の実績推移を踏まえ、<u>平成16年度</u>予算額を基本にして推計しています。</p> <p>③地方交付税<u>等</u> 現行の<u>交付税</u>制度に基づき、普通交付税の算定の特例（合併算定替<u>ベース</u>）などにより算定するとともに、特別交付税<u>見込んで</u>推計しています。</p> <p>④<u>分担金及び負担金</u> 過去の実績推移を踏まえ、<u>事業実施の動向を見込んで</u>推計しています。</p> <p>⑤<u>使用料・手数料</u></p>	<p>序－2 計画策定の方針</p> <p>「市町村の合併の特例に関する法律」に基づき、西脇市・黒田庄町合併協議会において作成する新市まちづくり計画（市町村建設計画）については、次のような策定方針とします。</p> <p>③計画の期間 本計画における主要事業、公共的施設の適正配置と統合整備及び財政計画は、合併後概ね<u>15年</u>の期間について定めるものとします。</p> <p>6－1 前提条件</p> <p>今後<u>平成28年度から合併による普通交付税の特例措置の減額が始まること</u>や生産年齢人口の減少にともなう市税収入の減少が懸念されるなど、財源確保は一層厳しくなると考えられます。</p> <p>このような中、財政計画は、新市まちづくり計画に必要な経費などを過去の決算状況や現在の地方財政制度などを十分考慮しながら、合併後概ね<u>15年間</u>について普通会計の<u>一般財源</u>ベースで算定しています。</p> <p>本計画に定められた施策事業を計画的に実施していくため、限られた財源の効率的な運用に努め、健全な財政運営を推進していきます。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>※財政計画とは、合併後概ね<u>15年間</u>について、過去の決算状況や現行の地方財政制度などを参考に、将来の歳入・歳出を推計したものであり、個別の事業を積み上げて算出する単年度の予算とは、算出方法が異なります。</p> </div> <p>【歳入】</p> <p>①地方税 過去の実績推移と今後の経済見通しなどを踏まえ、人口推移を勘案しながら現行制度を基本にして推計しています。</p> <p>②地方譲与税・交付金 過去の実績推移を踏まえ、<u>平成26年度</u>予算額を基本にして推計しています。</p> <p>③地方交付税<u>等</u> 現行の<u>交付税</u>制度に基づき、普通交付税の算定の特例（合併算定替：<u>平成32年度まで</u>）などにより算定するとともに、特別交付税、<u>臨時財政対策債</u>についても<u>見込んで</u>推計しています。</p> <p>④<u>その他の収入</u> 過去の実績推移を踏まえ、<u>平成26年度予算額を基本にして</u>推計しています。</p> <p>⑤<u>歳計剰余金処分額</u></p>

項目名	変更前	変更後
	<p><u>過去の実績推移を踏まえ、平成16年度予算額を基本にして推計しています。</u></p> <p><u>⑥国・県支出金</u> 過去の実績推移を踏まえ、投資的経費に係る補助金や合併市町村補助金などの合併に係る財政支援を見込んで推計しています。</p> <p><u>⑦財産収入・寄附金</u> 過去の実績推移を踏まえ、事業実施の動向などを見込んで推計しています。</p> <p><u>⑧繰入金</u> 年度ごとの収支状況に応じて財政調整基金からの繰入れなどを見込んで推計しています。</p> <p><u>⑨諸収入</u> 過去の実績推移を踏まえ、平成16年度予算額を基本にして推計しています。</p> <p><u>⑩地方債</u> 現行の地方財政制度を基本に、減税補てん債や臨時財政対策債の発行分を見込むとともに、新規事業に係る合併特例債や通常債の発行を見込んで推計しています。</p> <p>【歳出】</p> <p>①人件費 <u>合併後の退職者の補充を抑制することによる一般職員の減少と合併による特別職、議会議員などの減少を見込んで推計しています。</u></p> <p>②扶助費 <u>過去の実績推移を踏まえ、人口推移を勘案するとともに、旧黒田庄町分として県から移譲される児童福祉や生活保護に係る経費の増加を見込んで推計しています。</u></p> <p>③公債費 合併までに借り入れた地方債に係る償還額と合併後の新規事業に係る新たな<u>借入れ</u>に対する償還額を見込んで推計しています。</p> <p>④普通建設事業費 新市まちづくり計画に基づく主要事業やその他の普通建設事業を見込んで推計しています。</p> <p>⑤物件費 過去の実績推移を踏まえ、<u>合併による経費削減</u>と民間事業者などへの委託事業の増加などを見込んで推計しています。</p> <p>⑥補助費等 過去の実績推移を踏まえ、<u>病院建設事業や</u>下水道事業<u>など</u>への負担金<u>の増加を見込んで</u>推計しています。</p> <p>⑦積立金 <u>合併後の地域振興のための基金造成による積立金</u>を見込んで推計しています。</p> <p>⑧繰出金 現行制度を基本として過去の実績推移を踏まえ、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金を見込んで推計しています。</p> <p>⑨その他の支出 維持補修費、投資及び出資金・貸付金などについて、過去の実績推移を踏まえて推計しています。</p>	<p><u>前年度の歳入歳出差引額であり、このうち2分の1以上を財政調整基金に積み立てます。</u></p> <p><u>⑥基金取崩額</u> <u>各年度の収支状況に応じて財政調整基金からの繰入などを見込んで推計しています。</u></p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>【歳出】</p> <p>①人件費 <u>定員適正化計画に基づき推計しています。</u></p> <p>②扶助費 <u>過去の実績推移を踏まえ、人口推移を勘案し社会福祉に係る経費の増加を見込んで推計しています。</u></p> <p>③公債費 合併までに借り入れた地方債に係る償還額と合併後の新規事業に係る新たな<u>借入れ</u>に対する償還額を見込んで推計しています。</p> <p>④普通建設事業費 新市まちづくり計画に基づく主要事業やその他の普通建設事業を見込んで推計しています。</p> <p>⑤物件費 過去の実績推移を踏まえ、<u>民間事業者などへの委託事業の増加</u>などを見込んで推計しています。</p> <p>⑥補助費等 過去の実績推移を踏まえ、<u>下水道事業や病院事業、一部事務組合</u>などへの負担金<u>を勘案し</u>推計しています。</p> <p>⑦積立金 <u>歳計剰余金処分額の2分の1とふるさと西脇「日本のへそ」基金寄附金等</u>を見込んで推計しています。</p> <p>⑧繰出金 現行制度を基本として過去の実績推移を踏まえ、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金を見込んで推計しています。</p> <p>⑨その他の支出 維持補修費、投資及び出資金・貸付金などについて、過去の実績推移を踏まえて推計しています。</p>

項目名	変更前									変更後								
6-2 歳入・歳出 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">P 88</div>	6-2 歳入・歳出									6-2 歳入・歳出								
	【歳入】 (単位：百万円)									【歳入】 (単位：百万円)								
	区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	区 分	平成17年度 (決算)	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (決算)	平成21年度 (決算)	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)
	地 方 税	5,681	5,662	5,643	5,627	5,609	5,590	5,568	5,547	地 方 税	5,711	5,733	5,879	5,922	5,651	5,169	5,253	5,066
	地方譲与税・交付金	1,025	1,025	1,025	1,025	1,025	1,025	1,025	1,025	地方譲与税・交付金	1,264	1,433	992	935	904	886	826	755
	地 方 交 付 税	4,284	4,427	4,495	4,555	4,529	4,496	4,379	4,439	地 方 交 付 税 等	4,931	5,088	4,853	5,093	5,966	6,743	6,761	7,105
	分担金及び負担金	343	374	370	354	356	336	338	341	その他の収入	220	180	116	126	365	384	505	255
	使用料・手数料	405	405	405	405	405	405	405	405	歳計剰余金処分額	172	201	567	254	194	704	599	634
	国・県支出金	2,486	2,358	2,115	2,161	1,982	1,901	1,877	2,072	基金取崩額	500	0	0	150	0	0	0	0
	財産収入・寄附金	288	288	288	14	14	14	14	14	歳 入 合 計	12,798	12,635	12,407	12,480	13,080	13,886	13,944	13,815
	繰 入 金	750	748	1,079	524	605	423	201	179									
	諸 収 入	1,840	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	1,825	1,825									
	地 方 債	2,245	2,632	1,850	1,533	1,043	991	884	1,142									
	歳 入 合 計	19,347	19,749	19,100	18,028	17,398	17,011	16,516	16,989									
		区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度					区 分	平成25年度 (決算)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	地 方 税	5,526	5,516	5,506					地 方 税	5,024	4,890	4,729	4,673	4,633	4,476	4,439	4,416	
	地方譲与税・交付金	1,025	1,025	1,025					地方譲与税・交付金	788	772	978	1,078	1,178	1,178	1,178	1,178	
	地 方 交 付 税	4,489	4,510	4,524					地 方 交 付 税 等	7,117	6,750	7,021	6,835	6,747	6,761	6,863	6,873	
	分担金及び負担金	343	346	349					その他の収入	852	637	428	424	425	425	425	426	
	使用料・手数料	405	405	405					歳計剰余金処分額	662	906	147	216	380	338	0	0	
	国・県支出金	2,138	2,131	1,948					基金取崩額	0	0	0	0	0	81	106	0	
	財産収入・寄附金	14	14	14					歳 入 合 計	14,443	13,955	13,303	13,226	13,363	13,259	13,011	12,893	
	繰 入 金	90	89	89														
	諸 収 入	1,825	1,820	1,820														
	地 方 債	1,642	1,615	884														
	歳 入 合 計	17,497	17,471	16,564														

項目名	変更前									変更後																				
	【歳出】 (単位：百万円)									【歳出】 (単位：百万円)																				
	区	分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	区	分	平成17年度 (決算)	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (決算)	平成21年度 (決算)	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)										
	人	件	費	3,267	3,038	2,821	2,815	2,829	2,769	2,664	2,611	人	件	費	2,962	2,692	2,534	2,345	2,270	2,343	2,352	2,223								
	扶	助	費	1,997	2,018	2,039	2,060	2,082	2,103	2,125	2,147	扶	助	費	610	631	627	663	679	762	775	797								
	公	債	費	1,780	1,864	1,856	1,781	1,685	1,748	1,786	1,741	公	債	費	1,673	1,690	1,728	1,795	1,585	1,538	1,603	1,665								
	普	通	建	設	事	業	費	3,115	3,385	2,201	1,684	930	760	558	1,042	普	通	建	設	事	業	費	741	364	408	351	556	976	741	648
	物	件	費	2,099	2,029	2,064	2,046	2,046	2,046	2,046	2,046	物	件	費	1,463	1,245	1,182	1,155	1,090	1,017	1,089	1,153								
	補	助	費	等	3,259	3,464	4,117	3,538	5,307	5,061	4,807	4,867	補	助	費	等	2,708	2,675	2,592	3,096	4,697	4,606	4,530	4,567						
	積	立	金	1	1	1	0	0	0	0	0	積	立	金	129	258	404	133	110	723	823	500								
	繰	出	金	2,473	2,594	2,645	2,748	1,163	1,168	1,174	1,179	繰	出	金	2,197	2,397	2,543	2,649	1,172	1,217	1,249	1,441								
	そ	の	他	の	支	出	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356	そ	の	他	の	支	出	93	88	116	79	164	66	63	60				
	歳	出	合	計	19,347	19,749	19,100	18,028	17,398	17,011	16,516	16,989	歳	出	合	計	12,576	12,040	12,134	12,266	12,323	13,248	13,225	13,054						
	区	分	平成25年度	平成26年度	平成27年度																									
	人	件	費	2,560	2,544	2,438																								
	扶	助	費	2,169	2,191	2,214																								
	公	債	費	1,654	1,632	1,520																								
	普	通	建	設	事	業	費	1,114	1,068	490																				
	物	件	費	2,046	2,046	2,046																								
	補	助	費	等	4,877	4,922	4,923																							
	積	立	金	536	522	382																								
	繰	出	金	1,185	1,190	1,195																								
	そ	の	他	の	支	出	1,356	1,356	1,356																					
	歳	出	合	計	17,497	17,471	16,564																							
	区	分	平成25年度 (決算)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度																				
	人	件	費	2,104	2,174	2,098	2,073	2,073	2,070	2,067	2,071																			
	扶	助	費	822	893	902	911	920	929	938	947																			
	公	債	費	1,625	1,741	1,741	1,662	1,646	1,648	1,623	1,677																			
	普	通	建	設	事	業	費	834	1,031	944	933	925	1,211	1,141	937															
	物	件	費	1,111	1,191	1,197	1,203	1,209	1,215	1,221	1,227																			
	補	助	費	等	4,446	4,396	4,427	4,497	4,593	4,539	4,519																			
	積	立	金	1,150	707	152	182	265	244	75	76																			
	繰	出	金	1,350	1,615	1,566	1,325	1,334	1,343	1,352	1,361																			
	そ	の	他	の	支	出	95	60	60	60	60	60	60	60	60															
	歳	出	合	計	13,537	13,808	13,087	12,846	13,025	13,259	13,011	12,875																		

※「項目名」に記載するページ数は、新市まちづくり計画書の該当ページを表す。